

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	いわきがわさがん 岩木川左岸
都道府県名	青森県	関係市町村名	ひろさきし 弘前市、 ごしよがわらし 五所川原市、 つるたまち つがる市、 鶴田町
事業概要	本地区は、岩木川の左岸地域に位置し、弘前市外2市1町にまたがる県内有数の穀倉地帯である。 かんがい用水は、岩木川とその支流である後長根川、旧大蜂川、山田川及びため池等に依存しているが、営農形態の変化及び流域開発に伴う流出形態の変化等により、恒常的な水不足を生じている。 また、本地区の受益の約66%を占める6,970haの水田は、標高0.3m～10mの低位部に位置し、降雨時にたびたび湛水を生じている。 加えて、農業用排水施設は昭和30年代から50年代の間に造成（国営西津軽農業水利事業）されたもので、冬期間の積雪や日本海からの偏西風といった厳しい自然条件もあり、老朽化が進んでいる。 このため、本事業及び関連事業により、津軽ダム(特定多目的ダム)に水源を依存して不足水量を確保し、頭首工、揚水機及び用水路等の改修を行い、用水の安定供給を図るとともに、排水機及び排水路の新設・改修を行い、水田の高度利用等を促進し、地域農業の生産性の向上と農業経営の安定を図る 受益面積 10,530ha（水田10,530ha） 主要工事計画 頭首工1箇所、貯水池1箇所、揚水機2箇所、用水路57km 揚排水機5箇所、排水路43km 国営総事業費 65,000百万円（平成18年度時点 63,080百万円） 工期 平成8年度～平成27年度予定 （平成8年度～平成24年度 工事期間） （平成25年度～平成27年度 施設機能監視期間）		
評価項目	【事業の進捗状況】 本地区は、平成8年度に排水改良を主体とする岩木川左岸（一期）事業に着手し、これまでに排水路5路線、揚排水機場、廻堰大溜池の進捗を図るとともに、平成14年度からは用水改良を主体とする岩木川左岸（二期）事業に着手し、用水路4路線の工事を実施してきたところであり、平成17年度までの事業進捗率は48%（一期79%、二期22%）であり、事業完了に向け順調に進捗している。 【関連事業の進捗状況】 県営かんがい排水事業1地区、県営ほ場整備事業1地区、特定多目的ダム津軽ダム建設事業が関連事業に位置付けられており、概ね計画的な進捗が図られている。 【社会経済情勢の変化】 社会情勢の変化 本地域は、青森県の西部白神山地を源流とする岩木川の左岸地域に拓けた県内有数の水田地帯であり、「つがるロマン」、「ゆめあかり」といった青森米の産地が形成されている。 地域の交通は国道101号線と主要地方道により道路条件は既に整備されており、一部地域において新たな道路が整備されつつある。 地域における平成12年の産業別就業人口は、平成7年に比べ第一次産業は減少し、第二次産業、第三次産業は増加している。 平成16年における地域経済の動向を見ると、平成7年に比べ農業粗生産額と商品販売額は減少し、製造品出荷額は増加している。 農業情勢の変化 本地域における農業就業人口は、平成12年で2万9千人と平成7年に対し15%減少しているものの、産業別就業人口に対する割合は20%を占め、県平均の12%に比べ高くなっている。		

評 価 項 目	農業粗生産額は平成16年で69,140百万円であり、そのうち米の割合が28%と県平均の20%に比べ高くなっている。 農業経営の面では、一戸当たりの平均経営耕地面積が平成17年で2.3haと平成7年の1.4倍に、経営規模5.0ha以上の農家数も平成17年で1,088戸と平成7年の1.3倍になっており、規模拡大が徐々に進んでいる。 また、水稻と大豆や野菜などを組み合わせた複合経営が定着しつつある。 このように本地域は、県内有数の穀倉地帯として食料供給基地の役割を担っており、農業は基幹産業として重要な位置を占めている。 このことから、今後、本事業の推進により地域農業の持続的な発展が見込まれる。
	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 平成18年度時点における事業計画上の重要な部分の変化は以下のとおりであり、事業計画の変更の必要性は生じていない。 受益面積 農地転用により、現計画に比べ1.2%（122ha）減少している。 主要工事計画 主要工事計画については、変更の必要性は生じていない。 事業費 平成18年度時点における事業費は、現計画65,000百万円から物価変動により1,920百万円減となり、63,080百万円となっている。
	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、用排水改良、老朽化施設の改修による農業用水の安定供給及び関連事業であるほ場整備事業によるほ場条件の改善により、作物生産量が増加する作物生産効果、営農経費が節減される効果並びに施設の維持管理費が軽減される効果を主な効果として見込んでいる。 農作物の作付面積は、大豆・小麦は増加傾向にある。また、農産物価格は、ほぼ横ばいで推移している。単位面積当たりの収量については、全体としてはほぼ横ばいで推移しているが、高品質化への転換が図られる中で、小麦など減少傾向にある作物も見られる。 現計画の営農計画の基礎となる関係市町の農業振興計画等については、農業情勢の変化に対応するため、一部見直されているが、水稻を中心とした麦・大豆による土地利用型の複合経営の確立を推進するほか、担い手への農地の利用集積を進め、労働生産性の向上や低コスト化を図ることとしており、大きな変化は認められない。 また、関係市町の地域水田農業ビジョンにおいても同様の振興方策が位置づけられている。 このように、事業効果の基礎となる要因に大きな変化はなく、本地区が目指す営農方向に沿って農業振興が着実に進められており、本事業による効果は期待できるものと考えられる。 なお、費用対効果分析の結果は、以下のとおりである。 ・総便益（B） 123,538 百万円 ・総事業費（C） 100,422 百万円 ・費用便益費（B / C） 1.23 注）総便益、総事業費には関連事業を含む。 【環境との調和への配慮】 工事の実施にあたっては、関係市町が策定している田園環境整備マスタープランと整合を図りつつ、学識経験者及び関係市町、改良区で組織する「岩木川左岸地区環境配慮施設検討委員会」の助言により、環境・景観との調和に配慮しながら、以下の整備を実施することとしている。 岩木川統合頭首工 大型魚、底生魚等多様な魚種の遡上、降下に配慮した魚道を整備する。 また、迷入対策として誘導設備を設置する。

評 価 項 目	用水路 落差工は、騒音の減少と魚の移動に配慮して緩傾斜型式とする。（左岸幹線用水路） 希少種が生息する場所では、産卵期に配慮した工事工期を設定し、産卵場所を避けて工事を行い、また生息環境を保全するためのワンド（池状の入り江等）を設置する。（土淵堰用水路） ポプラ並木など周辺集落と良好な景観を形成している区間では、地域住民の意見を参考に、景観に配慮した整備を行う。（土淵堰用水路） 排水路 多様な魚種の生息が確認されていることから、休息・産卵場所の確保に配慮し、合流部区間は多自然型護岸工とし、河床にはベンチフリュームを設置する。 その他 転落防止柵は、周辺集落や田園風景と調和した色彩、素材を採用する。
	【事業コスト縮減等の可能性】 撤去した既設コンクリート構造物は、現場で破砕し、路盤材として再利用しており、また、仮締切材や排水路に広幅鋼矢板を導入するなどコスト縮減を図っている。
	【関係団体の意向】 青森県、関係市町及び関係土地改良区は、地域農業の生産性の向上と農業経営の安定を図るためには、かんがい用水の確保と農業用排水施設の更新が不可欠としており、今後ともコスト縮減による総事業費の抑制に努めながら計画的に事業を推進し、本事業が早期に完了することを期待している。
	【評価項目のまとめ】 本地域は、県内有数の穀倉地帯として食料供給基地の役割を担っており、担い手農家への農地の利用集積による経営規模の拡大が徐々に進み、水稻と大豆や野菜などを組み合わせた複合経営が定着しつつあり、農業は地域の基幹的な産業として重要な位置を占めている。 しかしながら、かんがい用水は恒常的に不足し、また、低位部に位置する地形上の特徴から水田の大半は、降雨時にはたびたび湛水被害に見舞われている。更に、冬期間の積雪等の厳しい自然条件により農業用排水施設の老朽化が進んでいる状況である。これらのことが、水田の高度利用や担い手を中心とした地域農業の再編の阻害要因となっている。 このため、本事業及び関連事業により、津軽ダム（特定多目的ダム）に不足水量を依存してかんがい用水を確保し、頭首工、揚水機及び用水路等の改修を行い、用水の安定供給と農業用排水施設の機能を確保するとともに、排水機及び排水路の新設・改修を行い、水田の高度利用等を促進し、もって地域農業の生産性の向上と農業経営の安定を図るものである。 本地区については、これまでコスト縮減や環境への配慮に努めながら工事を進めてきたところであり、平成17年度までの事業進捗率は約48％と、事業完了に向け順調に進捗している。 また、関係団体も地域農業の生産性の向上と農業経営の安定のためには、かんがい用水の確保と農業用排水施設の更新が不可欠としており、本事業の早期完了を期待している。 これらのことから、本地区においては、今後もコスト縮減や景観・生態系等の環境への配慮に努めつつ、事業効果の早期発現に向け、関連事業及び関係団体と連携を図りながら着実に事業を実施していく必要がある。

【第三者委員会の意見】

本地域は、青森県内有数の穀倉地帯として食料供給基地の役割を担っており、農業は地域の基幹的な産業として重要な位置を占めている。

しかしながら、冬期間の積雪等の厳しい自然条件により農業用排水施設の老朽化が進行しているとともに、かんがい用水の恒常的な不足や降雨時の湛水被害に苦しんでいる状況である。

このため、用排水路、揚排水機等の新設・改修により農業用水の安定供給と水田の高度利用の促進を図る本事業は、地域の農業生産性の向上と農業経営の安定のために必要である。

これまでの間、排水改良を主体とする一期事業の進捗が図られたことなどにより、担い手農家の経営規模の拡大や、大規模大豆生産組合が設立されるなど、事業効果が着実に発現していると認められる。

また、本事業については、農業経営の安定に関する効果等の他、効果算定の中には考慮されていないが、景観等の周辺環境に配慮した施設を設置することで、水路等の周辺環境が保全・創造される水辺環境整備効果や雇用等の面での地域経済への波及効果なども見受けられる。

今後とも、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ、事業効果の早期発現に向け、関連事業及び関係団体と連携を図りながら着実に事業を進められたい。

【事業の実施方針】

コスト縮減や環境との調和への配慮に努めつつ、事業効果の早期発現に向け、関連事業及び関係団体と連携を図りながら着実に事業を実施する。

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	なるせがわ 鳴瀬川
都道府県名	宮城県	関係市町村名	おおさき ひがしまつしま まつしま かみ 大崎市、東松島市、松島町、加美町、 しかま わくや みさと 色麻町、涌谷町、美里町
事業概要	本地区は、宮城県北西部に位置し、大崎耕土の主要部を占める鳴瀬川両岸に展開した大崎市外1市5町にまたがる県内有数の穀倉地帯である。 かんがい用水は、奥羽山脈の山々が連なる船形連峰を源とする鳴瀬川、田川及び小河川に依存しているが、いずれも河川の自流が乏しいため、水路の堰上げによる反復利用、番水などによりかろうじて用水不足に対処しており、恒常的な水不足の状況にある。また、取水施設は小規模で老朽化し、水路は用排水路兼用が多く、加えて、ほ場区画の狭小により水田の高度利用や農業の生産性向上の障害要因となっている。 このため、本事業では用水不足を解消するため、ダムを築造して不足水量を確保し、頭首工及び用水路の新設・改修により用水系統の再編を行うとともに、併せて関連事業によりほ場整備等の基盤整備を実施し、大型機械の導入による省力化と複合経営の促進による農業経営の安定及び近代化を図るものである。 受益面積 9,870ha（水田9,870ha） 主要工事計画 頭首工4箇所、貯水池1箇所、用水路34.5km 国営総事業費 56,800百万円（平成18年度時点 75,080百万円） 工期 平成3年度～平成20年度予定		
事業評価	【事業の進捗状況】 本地区は、平成3年度に鳴瀬川（一期）事業に着手し、これまでに二ツ石ダム、桑折江頭首工及び鳴瀬川下流頭首工の工事を実施してきたとともに、平成7年度からは、鳴瀬川（二期）事業に着手し、館前頭首工及び幹線用水路（6路線）の工事を進めてきたところである。工期延長が見込まれるものの、平成17年度までの事業進捗率は約91.9%（一期91%、二期96%）の状況である。		
事業評価	【関連事業の進捗状況】 県営かんがい排水事業11地区、県営ほ場整備事業33地区が本事業の関連事業に位置付けられており、概ね計画的な進捗が図られている。		
事業評価	【社会経済情勢の変化】 社会情勢の変化 本地域は、鳴瀬川沿いに形成された大崎耕土と呼ばれる広大な沖積平野からなる水田地帯であり、「ササニシキ」、「ひとめぼれ」といったブランド米としての産地が形成されている。 地域の交通は、東北新幹線、ＪＲ陸羽東線、東北自動車道及び国道4号が南北に走り、国道47号、108号、347号、457号などがクロスしていることから都市の利便性と農村の快適性を併せ持っている。 本地域における平成12年度の産業別就業人口は、平成2年度に比べ、第一次産業は減少傾向、第二次、第三次産業は、増加傾向にある。 地域経済の動向（平成12年度から平成16年度）を見ると、農業粗生産額、商品販売額は、漸減傾向、製造品出荷額は、漸増傾向にある。 農業情勢の変化 本地域における平成12年度の農業就業人口は、平成2年度に比べ、減少傾向にあるものの、産業別就業人口に対する農業就業人口の割合は11%を占め、県平均の5%に比べ高い水準にある。農業粗生産額は、近年、500億円台を推移し、そのうち米の割合は53%と県平均の48%に比べ高い。 農業経営の面では、大区画化ほ場整備に伴い、経営耕地面積規模は平成7年から平成17年を見ると5ha以上の農家が703戸から950戸（うち10ha以上の農家が13戸から165戸）と増加しており、規模拡大が進展している。 また、大豆、麦等の集団転作等の組織的取り組みがみられる。 このように本地域は、県内有数の穀倉地帯として食料供給基地の役割を担っており、		

	農業は基幹産業として重要な位置を占めている。 このことから、今後、本事業の推進により地域農業の持続的な発展が見込まれる。						
評価	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 平成18年度時点における計画上重要な部分の変更は以下のとおりで、主要工事計画のうち二ツ石ダム等の工法変更による工事費の増嵩及び桑折江頭首工の取水量の増量が見込まれており、事業計画の見直しが必要となっている。 受益面積 受益面積は、農地転用等3.0%減（▲293ha）、新規編入1.6%増（159ha）により、1.4%減（▲134ha）（平成17年3月末）となり、現計画9,870haから9,736haに減少が見込まれる。 主要工事計画 主要工事計画のうち桑折江頭首工の取水量について、取水施設の統廃合に追加があり、現計画取水量3.74m³/sから4.53m³/s（21%）に増量が見込まれる。 事業費 平成18年度時点における事業費は、現計画56,800百万円から物価変動、事業量変更及び工法変更により、18,280百万円増となり、75,080百万円となっている。 なお、事業計画の見直しにより、79,800百万円（現計画より23,000百万円増）となることが見込まれているところである。						
価	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、ダム築造による農業用水の安定供給及び関連事業であるほ場整備事業によるほ場条件の改善により、作物生産量が増加する作物生産効果と営農経費が節減される効果を主な効果として見込んでいる。 農作物の作付面積は、大豆等は増加傾向にあり、農産物価格及び単位当たり収量は、ほぼ横ばいで推移している。 現計画の営農計画の基礎となる関係市町の農業振興計画等については、農業情勢の変化に対応するため、一部見直されているが、水稻を中心とした麦・大豆による土地利用型の複合経営の確立を推進するほか、担い手への農地の利用集積を進め、労働生産性の向上や低コスト化を図ることとしており、大きな変化は認められない。 また、関係市町の地域水田農業ビジョンにおいても、同様の振興方策が位置付けられている。						
項	このように、事業効果の基礎となる要因に大きな変化はなく、本地区が目指す営農方向に沿って農業振興が着実に進められており、本事業による効果は期待できるものと考えられる。 なお、費用対効果分析の結果は、以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>・総便益（B）</td><td>179,259百万円</td></tr> <tr> <td>・総事業費（C）</td><td>164,859百万円</td></tr> <tr> <td>・費用便益費（B / C）</td><td>1.08</td></tr> </table> 注)総便益、総事業費には関連事業を含む。	・総便益（B）	179,259百万円	・総事業費（C）	164,859百万円	・費用便益費（B / C）	1.08
・総便益（B）	179,259百万円						
・総事業費（C）	164,859百万円						
・費用便益費（B / C）	1.08						
目	【環境との調和への配慮】 工事の実施にあたっては、関係市町が策定している田園環境整備マスタープランとの整合、地元及び改良区との調整を図りつつ進めている。特に、ダムについては、学識経験者等で構成する「二ツ石ダム周辺環境対策検討委員会」において助言を受け、環境・景観との調和に配慮しているところであり、今後とも委員会の助言を踏まえながら、事業の進捗を図る。 二ツ石ダム 工事にあたり、猛禽類を主とした環境影響調査（モニタリング調査）を平成9年度より実施しており、工事実施に伴う影響を監視するため、今後とも調査を継続していく。 これまで、工事車両（ダンプトラック等）の場内の走行速度を規制し、騒音・振動の低減に努めたり、貯水池内の立木伐採範囲を可能な限り少なく（常時満水位以下）して、猛禽類の生息環境への影響を軽減するように努めてきた。今後、管理棟やダム天端の高欄等の整備に当たっては周辺環境に調和した色彩とする。 また、原石山跡地の切土法面は岩盤緑化を行うとともに、小段にはドウダンツツジを						

	植栽し、平坦部はヤマハンノキなどを植栽する。 頭首工 現状で魚の遡上が困難となっていたことから、現況河川に生息する多様な魚類が遡上可能となるよう専門家の助言を受け魚道を設置している。 用水路 伝統行事のある集落の区間は、地域住民に親しまれるよう周辺景観に配慮し石垣模様の水路を整備するとともに植栽スペースを確保している(南郷1号幹線)。また、安全施設については周辺景観に調和した形・色彩を採用している。
	【事業コスト縮減等の可能性】 本地区においては、次のような事業費のコスト縮減に取り組んでいる。 ダム敷地内の伐採で大量に発生する雑木を産廃処分とせず現地で堆肥化し、原石山跡地の法面緑化の基盤材として再利用している。 館前頭首工については、ほ場整備事業と田面計画高さの調整を行い、頭首工の計画取水位を下げたことから、本体工の小規模化、護床範囲の縮小化によりコストの縮減が図られた。 用水路の改修は、既設水路の取壊しを行い、その後に新設水路を設置することとしていたが、上川原幹線用水路の住宅密集地での改修には、家屋が近接しているため、鋼製矢板による仮設土留工等の対策が必要となった。このため、既設水路を活用し水路内にFRPM板(強化プラスチック)を貼りつける水路更生工法を採用することにより、仮設費及び家屋に対する補償費のコスト縮減が図られた。
	【関係団体の意向】 宮城県、関係市町及び関係土地改良区は、生産性の高い稲作と収益性の高い複合経営を確立し、地域の農業・農村の発展を図るためには、本事業による農業用水の安定的な確保が不可欠としており、より一層のコスト縮減に努めながら、事業が早期に完了し、効果が発現されることを期待している。
	【評価項目のまとめ】 本地域は、県内有数の穀倉地帯として食料供給基地の役割を担っており、担い手農家への農地利用集積による経営規模の拡大や、大豆・麦等の集団転作への組織的取り組みも見られ、農業は地域の基幹的な産業として重要な位置を占めている。 しかしながら、恒常的な水不足、取水施設の老朽化やほ場区画の狭小等が、水田の高度利用や担い手を中心とした地域農業の再編の阻害要因となっている。 このため、本事業により二ツ石ダムを築造して農業用水を確保し、頭首工及び用水路の新設、改修を通じて用水の安定供給を行うとともに、関連事業により末端用水施設の整備及びほ場整備を実施し、農業の生産性向上と農業経営の安定を図るものである。 本地区については、これまでコスト縮減や環境への配慮に努めながら工事を進めてきたところであり、平成17年度までの事業進捗率は約92%である。 また、関係団体も地域の農業・農村発展を図るためには、本事業による農業用水の確保が不可欠としており、事業の早期完了を期待している。 これらのことから、本地区においては、今後もコスト縮減や景観・生態系等の環境への配慮に努めつつ、事業効果の早期発現に向け、関連事業及び関係団体と連携を図りながら着実に事業を実施していく必要がある。 なお、主要工事及び事業費の見直しにより、事業計画の変更が必要となっていることから、今年度、土地改良法に基づく計画変更手続きを行うこととしている。

【第三者委員会の意見】

本地域は、宮城県内有数の穀倉地帯として食料供給基地の役割を担っており、農業は地域の基幹的な産業として重要な位置を占めている。

しかしながら、水源である河川の自流量が乏しく、恒常的な水不足の状況にあることから、水路の堰上げによる反復利用、番水などによりかろうじて用水不足に対処している。

このため、二ツ石ダム of 築造及び頭首工、用水路の新設、改修により農業用水の安定供給を図る本事業は、地域の農業生産性の向上と農業経営の安定のために必要である。

これまでの間、ほ場整備事業等の関連事業の進捗が図られたことなどにより、担い手農家の経営規模の拡大や、大区画ほ場のスケールメリットを活かした大豆・麦等による土地利用型複合経営組織が設立されるなど、事業効果が着実に発現していると認められる。

また、本事業については、農業経営の安定に関する効果等の他、効果算定の中には考慮されていないが、景観等の周辺環境に配慮した施設を設置することで、水路等の周辺環境が保全・創造される水辺環境整備効果や雇用等の面での地域経済への波及効果なども見受けられる。

なお、ダム建設工事費等の増嵩について十分な説明責任を果たすように努めながら、事業計画の見直しについて所要の手続きを速やかに進めるとともに、今後とも、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ、事業効果の早期発現に向け、関連事業及び関係団体と連携を図りながら着実に事業を進められたい。

【事業の実施方針】

事業計画の変更手続きを速やかに進めるとともに、コスト縮減や環境との調和への配慮に努めつつ、事業効果の早期発現に向け、関連事業及び関係団体と連携を図りながら着実に事業を実施する。

事業名	国営総合農地防災事業	地区名	男鹿東部
都道府県名	秋田県	関係市町村名	男鹿市、潟上市、三種町、五城目町、井川町、大潟村
事業概要	本地区は、秋田市の北方約20kmに位置し、男鹿市外1市3町1村にまたがる農地12,810haを受益とする農業地帯である。 本地区の基幹土地改良施設は、昭和32年から昭和52年にかけて実施された国営八郎潟干拓事業によって造成されたものである。 しかし、これら基幹土地改良施設のうち防潮水門、南部排水機場及び北部排水機場は、昭和58年の日本海中部地震の影響を契機として著しく機能が低下している。 このため、本事業を実施することにより、これら施設の機能を回復させ、農地に湛水する災害を未然に防止し、農作物被害を防ぐとともに、農業生産の維持と農業経営の安定及び国土保全を図るものである 受益面積 12,810ha (水田12,810ha) 主要工事計画 防潮水門1箇所、排水機場2箇所 国営総事業費 43,000百万円 (平成18年度時点 42,000百万円) 工期 平成8年度～平成19年度予定		
評価	【事業の進捗状況】 本地区は、平成8年度に事業に着手し、平成19年度完成の予定である。これまで一期事業として実施した南部排水機場は平成14年度に完成し稼働しており、二期事業として平成13年度から防潮水門、平成15年度から北部排水機場に着手し、施設の機能回復と湛水被害防止の効果の早期発現に向けて事業を進めているところである。現在の事業進捗率は約56% (一期100%、二期41%) である。 なお、本地区においては、コスト縮減等の取組により総事業費が大幅に減額する見込みであり、平成19年度の事業完了に向け順調に進捗している。		
評価項目	【関連事業の進捗状況】 該当なし。		
評価項目	【社会経済情勢の変化】 社会情勢の変化 本地域は秋田県北西部に位置し、国営八郎潟干拓事業によって造成された農地であり、農業が基幹産業として発展して来たところである。 また、地域の交通状況は、秋田自動車道と国道7号及び国道101号が南北に縦貫しており、国道を軸にして主要地方道が縦横に整備されている。 地域における平成12年の産業別就業人口は、平成7年に対し農業及び製造業が減少しており、一方、サービス業は増加している。 地域経済の動向 (平成12年から平成16年) を見ると、農業産出額及び製造品出荷額が横ばい気味の中で商品販売額は減少傾向にある。 農業情勢の変化 本地域における平成12年の農業就業人口は平成7年に対し減少しているが、就業人口総数に対する農業就業人口の割合は14%と、県平均の10%に比べて高く、地域の基幹産業となっている。 農業産出額に占める米の割合は横ばい気味にあるものの、水田での大豆を中心に、野菜の振興が図られている。 農業経営では、平成17年度の1戸当たり農用地面積が中央干拓地に位置する大潟村においては16.8ha、周辺関係市町においては平均2.5haとなっている。 また、経営規模5ha以上の農家が1,071戸 (平成7年) から1,126戸 (平成17年) へと増加しており、規模拡大が徐々に進展している。 作付動向 (平成12年から平成16年) を見ると、県の戦略作物に位置付けられている野菜等が安定的に推移し、水稻と大豆及び野菜を組み合わせた複合経営が定着しつつある。		

	このように本地域は、県内有数の穀倉地帯として食料供給基地の役割を担っており、農業は基幹産業として重要な位置を占めている。 このことから、今後、本事業の推進により地域農業の持続的な発展が見込まれる						
評価	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 事業計画に重要な部分の変更に係る項目は次のとおりであり、本地区においては事業計画の変更の必要性は生じていない。 受益面積 農地転用等により、現計画に比べ0.1%（8ha）減少している。 主要工事計画 主要工事計画については、変更する必要性は生じていない。 事業費 平成18年度時点における事業費は、現計画43,000百万円から物価変動、工法変更により1,000百万円減となり、42,000百万円となっている。 なお、本地区においては、現在、総事業費の見直しを行っており、コスト縮減等の取組により総事業費が31,500百万円に減額になる見込みである。 本地区のような総事業費の減のみの地区に関する事業計画の変更の取扱いについては、現在、検討中である。						
価値	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、防潮水門及び排水機場の施設更新（機能回復）に伴い発生する維持管理費の節減、従前の農業生産の維持を事業効果として見込んでいる。 現時点では、受益面積の減少はごく僅かであり、また、関係市町村の地域水田農業ビジョンにおいては、水稻を中心とした大豆・野菜による土地利用型の複合経営の確立を推進するほか、担い手への農地の利用集積を進め、労働生産性の向上や低コスト化を図ることとしており、本地区における農業生産については大きな変化はない。 このように、事業効果の基礎となる要因に大きな変化はなく、農地災害等の未然防止による農業生産の維持と農業経営の安定及び国土保全に係わる効果発現は期待できるものと考えられる。 なお、費用対効果分析の結果は、以下のとおりである。 <table><tr><td>・総便益（B）</td><td>43,789百万円</td></tr><tr><td>・総事業費（C）</td><td>42,132百万円</td></tr><tr><td>・費用便益費（B / C）</td><td>1.03</td></tr></table>	・総便益（B）	43,789百万円	・総事業費（C）	42,132百万円	・費用便益費（B / C）	1.03
・総便益（B）	43,789百万円						
・総事業費（C）	42,132百万円						
・費用便益費（B / C）	1.03						
項目	【環境との調和への配慮】 基幹土地改良施設の整備にあたっては、関係市町村が策定している田園環境整備マスタープランと整合を図りつつ、自然の景観・生態系を尊重しながら環境との調和に配慮した事業を所内検討委員会で検討し、実施していくこととしている。 防潮水門、南部排水機場及び北部排水機場の屋根、外壁は周辺の景観に溶け込んで馴染むような色調・デザインにして、環境との調和に配慮する。 防潮水門魚道の底部の玉石、カニロープ、ゲートの色彩は魚道を通る魚類等の生育環境に配慮する。 防潮水門、南部排水機場及び北部排水機場に工事実施中は濁水プラントを設け、工事による放流水を処理し環境に配慮する。						
	【事業コスト縮減等の可能性】 本地区においては、次のような事業費のコスト縮減に取り組んでいる。 防潮水門については、河川管理者から示された工事実施基本計画に基づき径間長を見直した結果、径間長の縮小が図られ、これに伴い堰柱等のコンクリート量、鉄筋量の減及びゲート構造の変更によりコスト縮減が図られている。 北部排水機場については、取付水路は現況水路と同じ規模で、排水機場に取付けることで計画していたが、実施設計に当たり、漸縮区間を設ける平面形状に見直した結果、取付水路全体の規模が縮小し、コスト縮減が図られている。 防潮水門、北部排水機場では、旧施設の取り壊しで発生するコンクリート殻のリサイクルを推進するなど、コスト縮減に積極的に取り組むこととしている。						

【関係団体の意向】

秋田県、関係市町村及び関係土地改良区は、農業生産の維持と農業経営の安定及び国土保全に係わる効果発現のため、農地災害等の未然防止を図る本事業について、計画工期内での完了を期待している。

【評価項目のまとめ】

本地域は、県内有数の穀倉地帯として食料供給基地の役割を担っており、関係市町村の地域水田農業ビジョンにおいては、水稻を中心とした大豆・野菜による土地利用型の複合経営の確立を推進するほか、担い手への農地の利用集積を進め、労働生産性の向上や低コスト化を図るとしており、農業は地域の基幹的な産業として重要な位置を占めている。

しかしながら、本地区の基幹土地改良施設は、国営八郎潟干拓事業（昭和32～52年）によって造成されたもので、日本海中部地震（昭和58年）を契機として、防潮水門、南部排水機場及び北部排水機場の機能低下が著しく進行している。

このため、本事業により、これらの施設の機能を回復し、維持管理費を節減するとともに、農地に湛水する災害を防止して農作物被害を防ぐことにより、農業生産の維持と農業経営の安定及び国土保全を図るものである。

本地区については、平成19年度の事業完了に向け順調に進捗しており、また、これまでのコスト縮減の取組等により総事業費が現計画より約11,500百万円減になる見込みである。

また、関係団体も、農業生産の維持と農業経営の安定及び国土保全に係わる効果の早期発現のため、計画工期内での完了を期待している。

これらのことから、本地区においては、総事業費の確実な縮減及び計画工期の平成19年度での事業完了に向け着実に残事業を実施することとしている。

【第三者委員会の意見】

本地域は、秋田県内有数の穀倉地帯として食料供給基地の役割を担っており、農業は地域の基幹的な産業として重要な位置を占めている。

しかしながら、昭和58年の日本海中部地震を契機として、基幹土地改良施設の機能低下が著しく進行している状況であり、海拔0m以下の農地が殆どである本地域において、この状態が改善されなければ、今後重大な災害の発生が懸念される。

このため、施設の機能回復を通じて、維持管理費を節減するとともに、農地に湛水する災害を防ぎ、農作物被害の防止を図る本事業は、地域の農業生産の維持と農業経営の安定のために必要である。また、本事業の実施は広く地域社会の防災にも大きく寄与するものである。

これまでの間、一期事業として実施した南部排水機場が平成14年度に完成し稼働しているなど、事業効果が着実に発現していると認められる。

また、本事業については、コスト縮減に熱心に取り組むこと等により総事業費が現計画より約11,500百万円減で完了する見込みであり、社会的なコスト低減の観点から高く評価できる。

今後とも、平成19年度の事業完了に向け着実に事業を進められたい。

【事業の実施方針】

総事業費を確実に縮減するとともに、事業効果の早期発現を図るため、着実に残事業を実施し、計画工期の平成19年度に事業を完了する。